

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	港湾環境整備事業（東日本大震災関連）		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23～		担当課室	計画課 海洋・環境課		課長 菊地 身智雄 課長 津田 修一		
会計区分	社会資本整備事業特別会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、 海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	港湾法 第43条等		関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月東日本大震災復興対策本部)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以内)	東日本大震災からの早期復興として、がれきや津波による堆積土砂を受け入れるための廃棄物埋立護岸の整備を行う。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	港湾法第43条等に基づき、港湾管理者が行う以下の事業について、国が補助を行う。 ・廃棄物の埋立処分に必要な容量を確保するための護岸の整備(廃棄物埋立護岸整備事業)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	268	66	40	
		繰越し等	-	750	-	0		
		計	-	△ 750	382	368		
	執行額	-	0	649	434	40		
	執行率 (%)			100%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	東日本大震災からの早期復興		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施港数		活動実績 (当初見込 み)	港数	0	2 (0)	4 (3)	— (1)
単位当たり コスト	162 (百万円/港)		算出根拠	執行額/事業実施港数				
平成 25 ・ 26 年 度 予 算 内 訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	廃棄物処理施設整備事業費補助	60	37					
	後進地域特例法適用団体等補助率差額	6	3					
計	66	40						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・東日本大震災からの早期復興として、がれきや津波による堆積土砂を受け入れるために行う事業であり、国民にとってニーズの高い事業であり、国費を投入すべき事業に対し補助を行っている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	・事業実施に当たっては、港湾法に基づき港湾管理者から負担を求めることとなっている。 ・予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	・事業評価を実施しており、実効性の高い手段を選定している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	・各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途の把握を行っている。					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	引き続き、迅速で実効性の高い事業実施を図ることにより、東日本大震災からの早期復興に努めるべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	東日本大震災からの早期復興に資するため、遠隔地から建設資材を調達する取り組み等を支援しているところ。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	国土交通省0377 復興庁177-3

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
649百万円

〔 予算配分、事業採択、
地方整備局等への助言 〕



A.地方整備局(2機関)
649百万円

〔 交付決定 〕



【補助】

B.港湾管理者(3団体)
649百万円

〔 工事 〕

<宮城県の例>

平成23年度石巻港廃
棄物処理(東日本大震
災復旧・復興)事業

工事費 484,700千円
本工事費 483,000千
円
測量設計費 1,700千

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 東北地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	368			
計		368	計		0
B. 宮城県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	石巻港廃棄物処理(東日本大震災復旧・復興)事業	357			
事業費	石巻港廃棄物処理(東日本大震災復興)事業	10			
計		367	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局(2機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	-	368	-	-
2	関東地方整備局	-	281	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 港湾管理者(3団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	石巻港廃棄物埋立護岸整備事業	367	-	-
2	茨城県	茨城港廃棄物埋立護岸整備事業	281	-	-
3	福島県	小名浜港廃棄物埋立護岸整備事業	1	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					